事業活動収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日 まで

（単位 円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,578,998,000	9,572,748,727	6,249,273
		手数料	251,540,000	255,658,850	△ 4,118,850
		寄付金	22,160,000	36,822,093	△ 14,662,093
		経常費等補助金	1,365,906,000	1,190,279,376	175,626,624
		付随事業収入	2,480,000	3,688,751	△ 1,208,751
		雑収入	439,830,000	486,007,994	△ 46,177,994
		教育活動収入計	11,660,914,000	11,545,205,791	115,708,209
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	7,599,985,000	7,569,214,696	30,770,304
		教育研究経費	3,640,778,671	3,461,127,474	179,651,197
		管理経費	619,627,975	574,068,402	45,559,573
		徴収不能額等	2,287,000	486,000	1,801,000
		教育活動支出計	11,862,678,646	11,604,896,572	257,782,074
	教育活動収支差額		△ 201,764,646	△ 59,690,781	△ 142,073,865
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	6,500,000	6,326,189	173,811
		その他の教育活動外収入	0	1,197,834	△ 1,197,834
		教育活動外収入計	6,500,000	7,524,023	△ 1,024,023
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	6,021,000	6,020,400	600
		教育活動外支出計	6,021,000	6,020,400	600
	教育活動外収支差額		479,000	1,503,623	△ 1,024,623
経常収支差額			△ 201,285,646	△ 58,187,158	△ 143,098,488
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	58,430,000	76,904,774	△ 18,474,774
		特別収入計	58,430,000	76,904,774	△ 18,474,774
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	226,522,000	229,032,828	△ 2,510,828
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	226,522,000	229,032,828	△ 2,510,828
	特別収支差額		△ 168,092,000	△ 152,128,054	△ 15,963,946
〔予備費〕			〔82,617,646〕 167,382,354		167,382,354
基本金組入前当年度収支差額			△ 536,760,000	△ 210,315,212	△ 326,444,788
基本金組入額合計			△ 1,397,590,000	△ 792,209,155	△ 605,380,845
当年度収支差額			△ 1,934,350,000	△ 1,002,524,367	△ 931,825,633
前年度繰越収支差額			△ 13,139,150,833	△ 13,139,150,833	0
基本金取崩額			0	38,000,000	△ 38,000,000
翌年度繰越収支差額			△ 15,073,500,833	△ 14,103,675,200	△ 969,825,633

（参考）

事業活動収入計	11,725,844,000	11,629,634,588	96,209,412
事業活動支出計	12,262,604,000	11,839,949,800	422,654,200

予備費使用額の内訳

教育研究経費 74,780,671円　　管理経費 7,836,975円

＊事業活動収支計算書の概要及び詳細

「事業活動収支計算書」は、当該年度の事業活動収入及び支出を表示し、均衡状態と経営状況を表す。
前々年度決算までは、「消費収支計算書」という様式でしたが、学校会計基準が改正され、区分経理が新たに導入されました。
まず「教育活動収支」と「教育活動外収支」からなる経常収支。そして臨時的な収支の「特別収支」に区分し、そのそれぞれ 3 つに分けた活動の収支状況を把握できる構造となっています。

【教育活動収支】
・事業活動収入…資金収支計算書と同額が計上されていますが、「寄付金」と「経常費等補助金」については内容により区分し、施設設備に係るものは【特別収支】の事業活動収入に計上しています。
・事業活動支出…「人件費」及び減価償却額を含めた「教育研究経費」と「管理経費」、「徴収不能額等」を計上しています。
　収入計 115 億 4,520 万円　－　支出計 116 億 489 万円　＝　①収支差額△5,969 万円（支出超過）

【教育活動外収支】
・事業活動収入…「受取利息配当金」「その他の収入」を計上。
・事業活動支出…「借入金利息」を計上。
　収入計 752 万円　－　支出計 602 万円　＝　②収支差額 150 万円（収入超過）
　※【教育活動収支】①と【教育活動外収支】②の合計である「経常収支差額」③は 5,819 万円の赤字になっています。

【特別収支】（臨時的な収支）
・事業活動収入…主に施設設備に係る補助金及び寄付金を計上。
・事業活動支出…固定資産の処分差額を計上。
　収入計 7,690 万円　－　支出計 2 億 2,903 万円　＝　④収支差額△1 億 5,213 万円（支出超過）
　（支出超過の主な要因は図書処分差額 1 億 4,888 万円となっております。）

「事業活動収支計算書」においては、2 億 5,000 万円予備費を計上しており、28 年度決算では、資金収支と同様に教育研究経費の消耗品費他に 7,478 万円、管理経費の諸雑費他に 783 万円を充当しています。

以上の経常収支差額③と特別収支差額④を合計した「基本金組入前当年度収支差額」企業で言う「当期純利益」は、2 億 1,032 万円の支出超過となりました。これは、収入において補助金の減額があったこと、支出では教育充実のため教育研究経費が増加したこと、更に図書等の資産管理を厳格にしたことによる資産処分差額が増加したことが主な要因です。

更に 1 行下の「基本金組入額合計」7 億 9,220 万円。これは主に資金収支の施設設備関係支出の資産計上額となるが、これを加えた「当年度収支差額」は、10 億 252 万円の支出超過となりました。